



# 2014年度通常総会挨拶

会長 白根 武史

トヨタ自動車東日本(株)・取締役社長



車体工業会の会長を務めております白根でございます。

本日は2014年度通常総会にあたり、会員の皆様方にはかくも多数のご出席を賜り、誠にありがとうございます。

昨年度商用車市場は、震災復興需要の継続、そして景気回復による代替需要の増加や経済対策に伴う公共投資の増加により堅調に推移した年であったと考えております。

当会会員全体の生産台数は年度合計で238万台、前年度比99.5%と若干ではありますが前年度を下回りました。ただし、当会特有のいわゆる非量産車では16万3千台、前年度比114%と2012年度に引き続き大幅な増加となりました。車種別には2012年度同様、特に震災復興に関係する特装車や平ボデーの伸びが顕著となっております。

そうした中、昨年は、東京オリンピック／パラリンピックの2020年開催が決定し、施設を含めた準備や更なるインフラ整備が進められることになります。当会ではリーマンショック後に厳しい努力を強いられました。そしてその後の東日本大震災やタイの洪水も教訓とし、地に足をつけた取組みを行なってきました。当会会員の皆様も経営環境が良いと感じ

られる時期であるからこそ、少しでも先を見た取組みが大事ではないかと思います。

2012年度に「車体業界の将来ビジョン」を策定し、昨年度はその具現化に向け「チャレンジ5活動」に取組み、活性化策としてまとめ、正会員の皆様に展開いたしました。当会会員の皆様が永続的発展を図って行かれるためにも、現在の環境を冷静に受け止め、着実な進歩をしていきたいと思います。

当会では、「安全対応活動の推進」、「環境対応自主取組みの推進」、そして「中小企業経営支援の充実」を重点項目として取組んできています。

具体的な内容につきましては、事業報告でこの後ご説明申上げますが、それぞれ「会員の皆様のメリットに直結する事業」を優先に取り組み、会員の皆様のご支援、ご協力のもと成果をあげることができたと判断しております。

さて、本年度の商用車市場は、底堅い代替需要や、経済対策による公共投資が需要を下支えすると予想されるものの、消費税率引き上げに伴い、2013年度の後半に発生した駆け込み需要の反動減もあり、大中型車では前年度比96%の7万7千台程度と若干ではありますが前年度を下回ると予測しております。また、中長期的にみますと、国内貨

物輸送量の低下、保有台数低下、使用期間の長期化等の構造的要因が重なり、暫くの間、商用車市場は漸減傾向と考えております。

このような中、当会では将来を見据えた活動も推進し、更なる充実を図ってまいりますので、引き続き当会活動へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

今後も当会は会員の皆様のメリットに直結し、役に立てていただけるよう、特に要望の強い技術的支援活動に最優先で取り組んでいきたいと考えております。具体的な計画につきましては本日の総会にて決定していきたいと思いますのでご審議のほど、よろしくお願いいたします。

本日は、誠にありがとうございます。

